



人間の「領域性 TERRITORIALITY」

- 動物はなわばりをもつ
 - 犬や猫の行動 = 動物の本能的行動
- 人間もなわばりをもつ
 - 高度に社会的・意図的行動
 - 歴史的に多くの事例（国境の形成、放牧場の囲い込み、私有地の線引き等々）
 - 機能的ゾーニング（後述）もその一種

2

「領域性」の定義（1）

- ロバート・サック(1986)
- 地理的な区域を区切る、ないしはそこへの管理を主張することによって、人々・現象・関係に影響を与え、それらを制御しようとする個人や集団の試み



3

「領域性」の定義（2）

- 三つの重要な要素（全てが必須ではない）
 - 人やものに対してではなく区域を区分・分類する
 - 境界などを設定して、領域があることを何らかの形で伝達する
 - 行動への強制を伴う（行動規制、強制排除）
- 区域の区分に制御対象になる人の属性を組み合わせる事例が多い（幼児、未成年者、女性、男性痴漢、喫煙者）

4



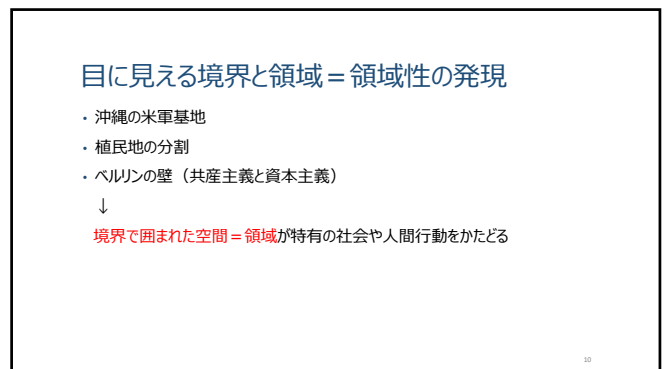
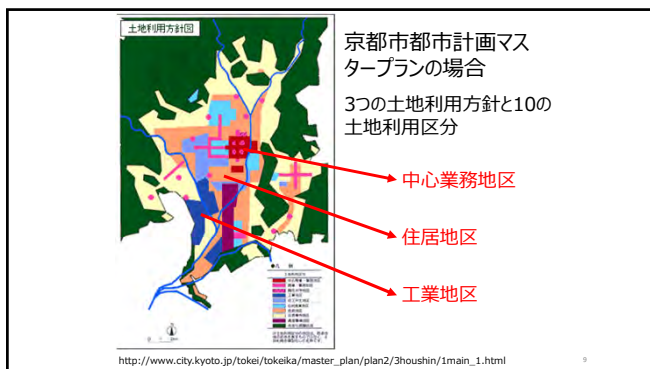
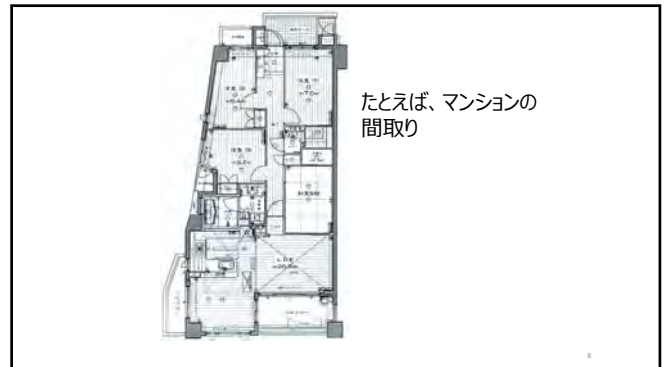
<http://parking.kanbanshop.jp/stop/U874831Ato/>

5



http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:WomensCar_KeiioLine.jpg

6



ベルリン会議（1884-85年）ヨーロッパによるアフリカの分割



1914年現在

13



ベルリンの壁（1961年）

14



ベルリンの壁の崩壊（1989年）

15

領域的視点からのナショナリズム

- ・ 境界、領域、「領土の民」
- ・ 古今書院『地理』6月号（2016年）
- ・ サックの領域性論
 - ・ 実はナショナリズムについてほとんど論じていない
 - ・ 国家の領土に適用できないのか？
 - ・ 空間は権力の源泉となる→領土は主権の源泉となる

16

領域性の効果（1）

- ・ 領域は一種の「**鑄型**」として作用する
 - 境界が引かれ、領域によって人々が管理されると、その領域を作り出した原理を通して特定の社会関係が構築・強化される
 - 女性専用車両の場合
 - ・ 日常的な車両の利用を通してどのような社会関係が構築され、強化されるかを考えてみよう
 - 物理的な行動制御の効果に加えて、特定の価値観や世界観を再生産する**イデオロギー効果**がある（「場所」を作り出すことも）

17


http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB_Women's_Car_Keloid_Line.jpg

18

領域性の効果 (2)

- ・ イデオロギーとは
 - 社会はこうあるべきという世界観。しばしば現実を歪める。
 - 生産・設計された空間はその中の人間の意識と行動にある方向性を与える
 - ふつうそれはそうした恣意性があるものとして意識されない（自然視される）
 - 社会をある方向で維持させるうえで「必要」ともされる
 - 男女別の空間、異性愛を前提とする空間など→人口の再生産（同性愛者 = 非生産的）
 - 国境で囲まれた領土も民族・国民意識と関わるナショナリズムを生み出す
 - 人種的・民族的アイデンティティ、外国人・移民への意識（内的国境）

19

領域性の効果 (3)

- ・ 領域性のイデオロギー効果
 - ① 視点のぞらし
 - ・ 管理するものと管理されるものがあるのに、管理される側には管理するもの（鉄道会社）が見えにくい
 - ・ 本来の目的より空間を設置することが目的化する
 - ② 社会紛争のあいまい化
 - ・ 社会紛争の原因が領域間の問題にそらされる
 - ・ 沖縄の復帰運動
 - かつて沖縄は日本に復帰すれば米軍基地問題が解消されると信じていたが、実際には？
 - ③ 権力の具象化
 - ・ 領域の管理者の権威・権力に形を与える（可視化する）
 - ・ 占領・征服した土地に国旗を立てる

20



http://en.wikipedia.org/wiki/File:WW2_two_ima_flag_raising.jpg

21

「領土の罨」論 (1)

- ・ ジョン・アグニューUCLA教授 (Agnew 1994)
- ・ 政治学や国際関係論が持つ**非常に単純化された（地理的）前提**を批判
 - ・ 現実は見えない
 - ・ 伝統地政学の国家中心主義の特徴
- ・ おそらく私たちもこの「罨」に陥りがち
 - ・ 世界地図が示す世界とは
 - ・ そこにどんな前提が隠れているのか？



22



23

「領土の罨」論 (2)

- ・ 前提①
 - 国家は明確に確定された領土に排他的な主権を行使できる（cf. 復帰前の沖縄）
- ・ 前提②
 - 国家の内と外、内政と外交は明確に区別できる（cf. 自治体外交、国境地帯での交易、外国人労働者）
- ・ 前提③
 - 国家の境界が社会の境界をそのまま画定している（cf. 国家とネーション = 民族・国民との関係、マイノリティ・移民社会）

24

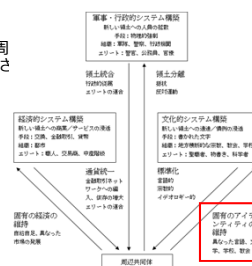
辺境アイデンティティの構築・再構築

- ・ 国民国家形成期における中心と周辺共同体との関係
 - ・ 統合と分離のベクトル（理論1）
- ・ そうした周辺「地域」にどのような集合意識が形成されるか
 - ・ 多数派ナショナリズムと少数派地域主義との競合（理論2）
- ・ 多様な地理的スケールにおける集合的アイデンティティとその領域的な構成要素との動態的關係
 - ・ 歴史的に複雑かつ政治的に動態的なプロセス＝入れ子構造の再検討
- ・ 日本の周辺島嶼民のアイデンティティ再構築のプロセス
 - ・ 変転する周辺の領域史と地政的文脈から解明

25

理論1： 中心—周辺関係モデル（ROKKAN & URWIN 1983）

- ・ 国民国家の形成過程において周辺共同体は国家の中心に統合される／中心から離反する
- ・ 三つのシステム構築プロセス
 - ・ 軍事行政的
 - ・ 経済的
 - ・ 文化的



26

理論2： 地域の制度化（PAASI 1986, 1996）

- ・ Rokkanのいう周辺共同体固有の帰属意識は、どのように形成（地域化）されるのか、あるいは中心国家に統合（国民化）されるのか
- ・ Paasiの「地域の制度化」
 - ・ 「多様な空間的スケールで、特定の領域的単位が地域的システムと社会空間的な意識の一部として確立される過程」
 - ・ 地域意識を再生産・社会化する公式の教育システムとマスメディアを通して進行する
- ・ つまり、周辺における教育・メディアは周辺固有の帰属意識をどのように・なぜ（再）制度化するか
 - ・ それは国民国家への帰属意識に沿って重層化されるのか、それと一定の緊張関係を持つのか

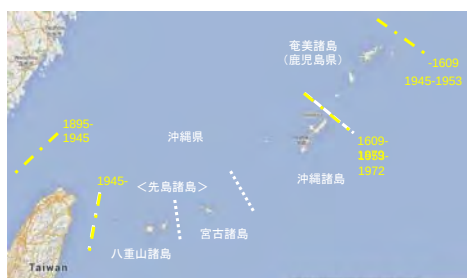
27

琉球・沖縄の領域史

- ・ 1429年 琉球王国成立
- ・ 1609年 薩摩藩（鹿児島県）侵攻
- ・ 1879年 「琉球処分」（日本の沖縄県に）
- ・ 1945年 沖縄戦の後米軍占領
- ・ 1952年 米軍施政権下
- ・ 1972年 日本復帰（再び沖縄県に）、米軍は継続駐留
- ・ 現在 面積2,271Km²、人口142万人
- ・ 境界・領域の変更により帰属が変遷、日米両政府に対する抵抗運動が継続

28

琉球列島とその下位諸島



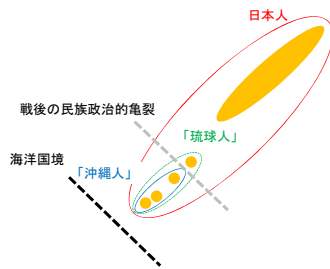
29

沖縄における重層的な島嶼帰属変化

- ・ 日本帰属（1879年）までの琉球諸島
 - ・ 奄美諸島→琉球王国（1429-1609年）、島津藩から鹿児島県（1609-1879）
 - ・ 沖縄諸島→琉球王国（1429-1879年）、沖縄島に王府（首里）
 - ・ 先島（宮古・八重山）諸島→琉球王国（1429-1879年）、王府から人頭税賦課（1637-1903）
- ・ 日本帰属から沖縄戦（1945年）まで
 - ・ 奄美諸島→鹿児島県
 - ・ 沖縄諸島→沖縄県
 - ・ 先島（宮古・八重山）諸島→沖縄県
- ・ 沖縄戦後
 - ・ 奄美諸島→米軍施政権下（1945-53年）→鹿児島県
 - ・ 沖縄諸島→米軍施政権下（1945-72年）→沖縄県
 - ・ 先島（宮古・八重山）諸島→米軍施政権下（1945-72年）→沖縄県

30

領域的アイデンティティの「入れ子モデル」



31

ナショナルアイデンティティの重合

- ・沖縄諸島と奄美・先島諸島間で社会空間的な亀裂
- ・島津藩の影響、首里王府による先島搾取
- ・その上に日本人としてのナショナルアイデンティティが重合（日本人化）
 - ・琉球処分（1879年）から沖縄戦（1945年）までの**義務教育**
 - ・「日本人」としての言語、習俗の習得、国家（天皇）への忠誠心養成
 - ・1960年代の**教職員組合主導の復帰運動**
 - ・奄美諸島（1953年復帰）で始まり、沖縄・先島諸島で高揚
 - ・米軍統治に対して日本を「祖国」と表象、領土統一を目標化

32

「地域」としての沖縄の制度化

- ・復帰の「わな」
 - ・復帰後の沖縄県に米軍が継続駐留→失望
 - ・復帰運動の反戦平和的要素が、革新系勢力による反基地闘争に継承される
- ・沖縄を日本本土とは異なる空間として表象
 - ・日本（自民党政府）への批判（「**裏切られた島**」という感情）
 - ・独自の文化的・生態的環境
- ・慰霊の日（6月23日）の制定と特設授業
 - ・多くの民間人が犠牲になった沖縄戦が県民共通の記憶として継承・教育される
- ・県紙2紙による沖縄の表象
- ・**沖縄県民の帰属意識が地域主義として制度化・複雑化**

33

沖縄島嶼アイデンティティの4層スケール

- | | |
|---|--|
| <p>① 各諸島
呼称例：八重山人（<i>yaeyamanchu</i>）
意味：
・県内の諸島民</p> | <p>③ (旧) 琉球王国
呼称：琉球人（<i>ryukyujin</i>）
意味：
・琉球王国下の臣民
・米軍統治下の住民
・沖縄人と奄美人の総称</p> |
| <p>② 県
呼称：沖縄人（<i>uchinanchu</i>）
意味：
・日本帰属下の日本国沖縄県民
・復帰運動下の（琉球人による）日本人への自己同定
・復帰後の日本人に対する自己同定
・（沖縄県民）</p> | <p>④ 国家
呼称：日本人（<i>yamatonchu/nihonjin</i>）
意味：
・沖縄人およびその他の日本人を含む民族的帰属
・沖縄人を除く日本人（大和人 <i>yamatonchu</i>）</p> |

34

八重山諸島における「教科書論争」

- ・最周辺（辺境）共同体による地域の再制度化
- ・沖縄県は沖縄戦（1945年）、米軍統治（1945-72年）を集会的記憶として平和教育に反映
 - ・日本の親米保守イデオロギーと対立
- ・2011年以降、八重山諸島で中等学校社会科「公民」教科書をめぐり、諸島内三つの自治体（石垣市・与那国町・竹富町教育委員会）が対立
 - ・八重山探択地区協議会が保守的な育鵬社の教科書を採択し、領土意識を強化する動き
 - ・歴史修正主義的観点から執筆されており、沖縄県の平和主義的価値観と対立＝日本の親米保守イデオロギーと親和的に

35

育鵬社「新しいみんなの公民」

- ・日本の領土問題
 - ・「北方領土」、「竹島」、「尖閣諸島」
 - ・「これらの領土は歴史的にも国際法上も、日本固有の領土です。海洋国家である日本としては、エネルギー資源や漁業資源の確保と船舶などの安全操業の上からも、領土問題の解決は重要な課題です。」
- ・2010年に中国漁船が尖閣海域で海上保安庁巡視艇に衝突した事件にも言及

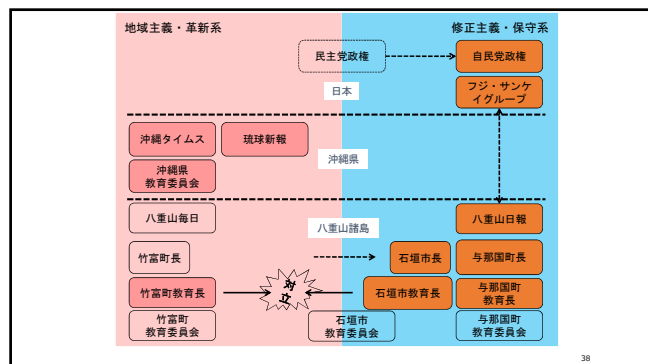


36

教科書論争の展開

- ・石垣市と与那国町は採択地区協議会の決定に従い、保守（修正主義）的教科書の使用を決定
- ・竹富町は使用を拒否し、政府からの補助がないままで平和主義的な東京書籍本を使用すると主張
- ・自民党主導の政権は竹富町に使用を要請
 - ・法的的には同一採択地区内では同一の教科書を使用せねばならない
 - ・政治的には中国、ロシア、韓国との領土問題への対応から、日本の「固有」領土についての教育を促進する機運
 - ・対して、沖縄の革新系勢力はこうした政府の行為を沖縄への国家的な領土意識の押し付けとみなす

37



38

戦後沖縄の地域主義を支えたイデオロギー構造の変化

- ・従来のイデオロギー構造
 - ・沖縄の革新勢力（政党、労働・教員組合）が「地域」を制度化
 - ・日本の保守勢力（自民党政権）による安全保障政策（日米安保体制）に対抗
- ・八重山諸島の保守化
 - ・2008年から与那国町で自衛隊誘致政策活発化
 - ・2010年に保守系石垣市長の誕生
 - ・尖閣問題を軸に中国脅威論を強調
 - ・2012年に自民党が政権復帰
 - ・2013年以降八重山日報が本土の保守系メディア（フジ・サンケイグループ）と協力
- ・「地域」を領土（辺境）的観点から再定義
 - ・八重山は日本の領土の一部、防衛の拠点

39

論争（辺境保守化）の地政的文脈（1）

- ① 尖閣海域の漁場をめぐる中国・台湾漁船との衝突
- ② 尖閣諸島（釣魚台列嶼、釣魚群島）問題
 - ・1885年：日本政府・沖縄県現地調査開始
 - ・1895年：日本が沖縄県に編入
 - ・1945年：日本の敗戦とともに米軍施政権下
 - ・1968-69年：国連による東シナ海海底調査（石油鉱床の可能性示唆）
 - ・1970年：台湾領有権主張（海底試掘権と関係）
 - ・1971年：中国領有権主張
 - ・1972年：沖縄県と共に日本に返還
 - ・日中国交正常化とともに「棚上げ」
 - ・2010年：中国漁船衝突事故以降政治問題化
- ③ 冷戦後の日本国内における中国脅威論（軍事的拡張への懸念）

40



41

論争（辺境保守化）の地政的文脈（2）

- ・2008年：与那国町において自衛隊誘致活動活発化
- ・2010年：現石垣市長初当選
- ・2013年：外間与那国町長は海上自衛隊沿岸監視部隊誘致決定
- ・2014年：中山石垣市長は海上自衛隊練習艦隊の寄港を歓迎
- ・2015年：与那国町陸自配備住民投票で賛成多数
- ・両市町の教育長はこれら首長によって任命されており、両市町政が島嶼軍事化（領土防衛強化）に沿った教科書採択を企図したと推定することができる
- ・しかし、これら一連の動きは領土ナショナリズム強化というイデオロギー政策としてのみとらえるのか？

42

論争（辺境保守化）のローカルな文脈

- ・ 県内島嶼間格差の問題
 - ・ 300以上の島
 - ・ 東西幅1000km、南北幅400km以上に拡散
 - ・ 沖縄島（首里、那覇）が社会経済的中心、先島は周辺化
 - ・ 多様な島くつば（言葉）の残存＝文化的異質性
- ・ 142万人の人口の90%以上が沖縄島に居住
 - ・ 八重山諸島には5.3万人（3.7%）
 - ・ 与那国町は人口減少、石垣市は漁場（尖閣海域）をめぐる国際的緊張に直面
 - ・ 有効な国境離島振興策が欠如
- ・ 先島諸島上に米軍基地はない
- ・ 2014年11月の県知事選挙で、八重山諸島は、基地移設に反対し、保革を超えた「沖縄アイデンティティ」を標榜した候補（翁長）を支持せず（山崎2014）

43



44

地域別重点施策の優先度（2012年）		
地域名	米軍基地問題の 解決促進	離島・過疎地域等の 振興
沖縄島北部地域	10.7	5.1
同 中部地域	12.7	1.2
同 那覇地域	11.2	1.4
同 南部地域	13.9	2.8
宮古地域	4.9	7.0
八重山地域	5.8	15.8
県全体	11.9	2.8

注：数値は選択された上位3位までの施策を加重平均したもの。
 数値が大きいほど各地域の回答者の優先度が高い（沖縄県企画部2012: 21頁）。

資料：沖縄県企画部（2012）

45

結論—辺境は閉ざせない

- ・ 八重山諸島の「教科書論争」
 - ・ 日本の領土としての国境離島の再制度化をめぐる闘争
- ・ 日本政府は緊張を高める東アジアの地政的文脈から国家の統合に資すると評価
- ・ しかし、国家イデオロギーの論争に矮小化できない
 - ・ 辺境＝国境離島の社会経済的維持をめぐる問題
- ・ 軍事化だけで経済的発展は困難、対台湾・中国との国際交流のために国境を開くことはできない
- ・ こうした辺境のリアリティの理解には「公民」育成のための「固有の領土」論では不十分
 - ・ どう（政治）地理学は多面的なアプローチを持ち込めるか

46